

2013年4月1日
在アンゴラ日本国大使館

アンゴラ情勢報告（2013年3月）

【3月の政治動向】

<内政>

・ **内閣社会政策委員会**：3月31日、マヌエル・ヴィセンテ副大統領が主導する内閣社会政策委員会は、科学技術、イノベーション分野に関する2013年国家計画案について協議を行った。また、同委員会において、家庭内暴力対策に関する政府計画についても話し合われた。

・ **鉱区の競売**：3月31日、ヴァスコンセロス石油大臣は、今年プレ・ソルト15鉱区（オンショア）に関する開発権の競売を行う旨述べた。

・ **国連ミレニアム開発目標**：国会において、国連ミレニアム開発目標に関する最新データを含む報告書が公表された。母親の死亡率低下に関し、アンゴラは2015年までの目標を既に達成している。

・ **不法移民**：ルンダ・ノルテ州知事は、同州に違法に入国し、IDを取得する不法移民の存在につき言及。

・ **内閣実態経済委員会**：4日、内閣実態経済委員会 (comissão para economia real do Conselho de Ministros) が開かれた。同委員会は、副大統領が調整役、経済大臣が補佐を務め、企画・国土開発、財務、石油、電力・水、農業、水産、商業、地質鉱山、工業の各大臣がメンバーとなっている。4日の会議では、経済省が中心となり、産業、農業、エネルギー・水、運輸、鉱業セクターにおける生産向上を目的とした省庁間委員会を創設する旨決定された。

また、経済特区や、綿花生産網に関する協議がなされ、閣僚からはこれらプログラムを現実的なものとすべく、より詳細な調査を行う必要があるとの意見が出された。さらに委員会は、世銀が発表するビジネスのしやすい国ランキングでの順位上昇を目指し、企業設立・認可手続きの脱官僚主義化に向けた工程表を承認した。

・ **雇用プログラム**：行政労働社会保障省は、今年、アンゴラにおける公共政策、雇用プログラムを決定するための会合を開催する予定。

・ **公的資金の透明性確保**：5日、運輸省は、“公的企業における経理上のグッドプラクティス、財政、経営管理”に関するセミナーを開催。同セミナーの中でロペス財務大臣は、公的企業はアンゴラ経済に与える影響が大きく、公的資金の使用においては透明性が確保

されるべきである旨述べた。

- ・ **野党の大統領告訴**：11日、野党 UNITA は、ドス・サントス大統領が違法行為に関与しているとして告訴。14日、与党 MPLA はこれを非難する声明を発売。

- ・ **鉄道事故**：17日、ベンゲラ鉄道において、脱線事故が発生。事故は、ロビトにある運搬車両用駅舎にて発生、人的な被害はなかった。ベンゲラ鉄道では、約1ヶ月前にも脱線事故が発生している。

- ・ **保健医療**：18日、ヴァン・ドゥーネン保健大臣は、保健省諮問理事会において、保健医療サービスをアンゴラ全土に拡充する意向を示し、また、2012年には保健施設198件の改修、新規保健所256件、医師用住居154件の建設、救急車97台、ワクチン保存用冷蔵庫229個等を調達した旨述べた。

- ・ **公的契約法の改正案**：21日、国会は公的契約法の改正案を承認した。同改正は、効率性、透明性、グッド・ガバナンスの促進を目的としている。

- ・ **新貨幣**：22日、新紙幣のうち50、100、200、500クワンザの流通が開始。その他の1000、2000、5000クワンザは5月31日から流通する予定。

- ・ **投資契約**：民間投資庁（ANIP）は総額34億クワンザ以上にのぼる14件の契約に調印。建設、教育、サービス、貿易分野の事業に関する契約であり、来月から始動する。これらの事業により、1270ポストの雇用が創出されるものと見込まれる。アブランテス ANIP 長官は投資分野や、英国、アラブ首長国連邦、トルコ、葡、中国といった投資国の多様化に努めている、アンゴラはインフラ、エネルギー、水、通信、農業、軽工業、金属機器、重工業といった分野の投資を必要としている旨述べた。

- ・ **国勢調査**：本年5月16日より、ルアンダ、クネネ、ウアンボ、クアンド・クバンゴ、クアンザ・ノルテ、ウイジェ、ナミベの各州において、国勢調査のための予備的調査が開始される。

- ・ **脱ドル化政策**：22日、内閣経済委員会は、クワンザを強化し、経済における脱ドル化を促進する目的で、中銀から発出される告示に関する承認を行った。一連の告示では、国民がインフォーマル・セクターを介さず、より安全に外貨にアクセスすることを可能にし、また、少額の海外送金はクワンザにて行うことが義務づけられる。

- ・ **政府人事**：27日、副大統領室次長に Alberto Coelho Soares Ramos da Cruz が、副大統領室秘書に Maria Diogo Alfredo が就任。

- ・ **教材配布**：28日、マヌエル・ヴィセンテ副大統領は、内閣社会政策委員会が実施する教材の生産、配布プログラムに関し、全国への教材配布を加速するよう指示。シマン教育

大臣は、生産された4000万の教材のうち、3000万が未配布であり、技術的な問題により配布が遅れている旨説明。

<外交>

- ・ **ウルグアイ・アンゴラ関係**：ウルグアイ外相がアンゴラを訪問。ヴァスコンセーロス石油大臣との面談において、アンゴラでの石油産出に投資する意向を示した。
- ・ **モザンビーク・アンゴラ関係**：モザンビークにて、両国間の協力強化・投資促進メカニズムに関するセミナーを開催。
- ・ **モーリシャス・アンゴラ関係**：モーリシャスは、両国間の査証免除協定の締結に関心を示している。
- ・ **カナダ・アンゴラ関係**：14日、カナダ大使は、マヌエル・ヴィセンテ副大統領を表敬訪問し、カナダ企業代表団のアンゴラ訪問につき報告するとともに、今後、鉱業、石油、最新技術といった分野で協力していく意向を示した。
- ・ **UAE・アンゴラ関係**：アラブ首長国連邦の外務大臣がドス・サントス大統領を表敬訪問し、今年中にもアンゴラに大使館を創設する意向を示した。また、ゴルジェル経済大臣と会談し、アラブ首長国連邦は、農業製品の生産や農業ビジネスへの投資、また、港湾や空港の運営等に関心を示している。ゴルジェル大臣は、アンゴラとしては、アンゴラ企業、グループとの共同資源開発に協力してほしいとした。
- ・ **国際機関**：
 - EU：EUは、アンゴラでの地雷除去活動に2000万ユーロを拠出する意向を示した。
 - UNESCO：マヌエル・アウグスト外務副大臣とボコヴァ・UNESCO事務局長は、教育、科学技術、文化分野における協定に調印。アンゴラはアフリカ諸国として初めて同協定に調印。
 - 人間開発指数：国連開発計画(UNDP)は、2013年人間開発指数を発表。アンゴラは、5年間で順位を一つあげ148位にランクされた。また、アンゴラは、2012年に48歳であった平均寿命を、2013年の報告では、51.5歳まで伸ばした。
- ・ **SADC 関連**：
 - SADC財務委員会がモザンビークにおいて開催され、内部、外務監査報告書の分析が行われた。
 - 8～9日、モザンビークにて SADC 閣僚理事会が開催され、SADC 裁判所(Tribunal Regional)の再興と能力向上につき話し合われた。シコティ外相がアンゴラ政府代表として出席。また、同理事会において SADC アクションプランと2013-2014年の予算650億ドルが承認された。

- ・ **女性の地位向上**：デルガド家族・女性大臣は、国連本部にて開かれた第57回女性の地位会議に出席し、アンゴラ政府が女性に対する暴力根絶に向け必要な対策を講じる旨述べた。
- ・ **大湖地域情勢**：12日、ズマ南ア大統領及びカビラ・コンゴ（民）大統領がアンゴラを来訪し、ドス・サントス大統領とともに大湖地域情勢につき話し合った。ドス・サントス大統領は、3国がこれら国民に裨益するための戦略的連携を実現するためには大湖地域の平和と安定が不可欠であるとし、アンゴラと南アは、コンゴ（民）との協力関係を維持していくと述べた。
- ・ **TICAD V 閣僚級準備会合**：16～17日、エチオピアにおいて TICAD V 閣僚級準備会合が開かれ、アンゴラからブラガンサ外務協力副大臣が出席。
- ・ **オンブズマン協会執行委員会**：18～22日、ルアンダにて第4回オンブズマン協会執行委員会会合が開催された。また、委員会一行は、22日、ドス・サントス大統領を表敬訪問した。
- ・ **新ローマ法王就任式**：19日、新ローマ法王の就任ミサにマヌエル・ヴィセンテ副大統領が出席した。
- ・ **平和の文化パン・アフリカフォーラム**：26～28日、ルアンダにおいて、平和の文化パン・アフリカフォーラムが開催され、開会式にはドス・サントス大統領、シコティ外相、シサノ元モザンビーク大統領等も出席。会合では、アフリカにおける教育システムにアフリカの文化、言語、歴史を導入し、大学や教育全般のカリキュラムを再考することが奨励された。
- ・ **BRICS 首脳会合**：26～28日、ドス・サントス大統領は第5回 BRICS 首脳会合出席のため、南アを訪問。
- ・ **モロッコ・アンゴラ関係**：アンゴラとモロッコは、両国議会間の協力関係を強化する旨話し合った。
- ・ **列国議会同盟会合**：エクアドルにて列国議会同盟の会合が開催され、アンゴラからディアス・ドス・サントス国会議長が参加。同議長は、アンゴラは2015年までに後発開発途上国から脱することができるよう努力する旨述べた。

【基本事項】

<一般情報>

- ・ 国名はンドンゴ王国の王号ンゴラに由来。人口1961万8432人¹（2011年世銀推計）
- ・ 旧ポルトガル植民地であり、1975年に独立。独立後、1975年から2002年まで長年に亘る内戦を経験し、2002年に和平を達成。

<政治体制・内政>

- ・ 大統領を元首とする共和制国家。
- ・ 2002年の内戦終結以降、民主化を進めており、国内政治的には非常に安定。
- ・ 2008年9月に内戦終了後、16年ぶり2度目の国会議員選挙が実施され、与党アンゴラ解放人民運動党（MPLA）が81.3%の得票で圧勝。
- ・ ジョゼ・エドゥアルド・ドス・サントス大統領は、初代大統領アゴスティーニョ・ネットの死去を受け、1979年9月20日就任。
- ・ 2010年に新憲法が施行。首相職が廃止され、副大統領を設置。大統領と国会議員の選出を同一の選挙で実施する「議院大統領制」が採用された。大統領の任期は5年²、2期まで。議会は1院制（議席数220、任期5年）。
- ・ 2012年8月31日、新憲法の下で初、史上2度目の大統領選挙、史上3度目の国会議員選挙となる総選挙が実施され、ドス・サントス大統領が再任された。

（了）

¹ 2014年に国勢調査の実施を予定。